



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 ブルーイノベーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 5597 URL <https://www.blue-i.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 最高執行役員 （氏名）熊田 貴之

問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 経営戦略室長 （氏名）井手 雄一郎 TEL 03-6801-8740

半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	472	-	△262	-	△260	-	△262	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△66.57	-
2023年12月期中間期	-	-

（注）1. 当社は、2023年12月期中間期において中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,420	765	53.9
2023年12月期	1,785	1,028	57.6

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 765百万円 2023年12月期 1,028百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300～ 1,500	2.8～ 18.6	△250～ △350	-	△250～ △350	-	△260～ △360	-	△66.01～ △91.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	3,939,051株	2023年12月期	3,939,051株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	3,939,051株	2023年12月期中間期	一株

(注) 当社は、2023年12月期中間期において中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	6
中間会計期間 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの復興に伴い、消費者需要やインバウンド需要の回復が見られ、緩やかな景気回復が継続している一方で、物価上昇の影響や人手不足が懸念材料となり、労働市場の逼迫と資材価格の高騰が企業のコスト負担を増大させ、企業活動に影響を及ぼしました。また、世界の地政学リスクの長期化等による世界経済の不確実性の高まりに引き続き留意が必要な状況です。

こうした中、わが国のドローン・ロボットを活用した動きは、コロナ禍以降のDX化、国家安全保障や災害等の緊急時の活用に期待が高まり、導入や検証が少しずつ増加しております。

このような状況の中、当中間会計期間の経営成績は、売上高472,455千円、営業損失262,662千円、経常損失260,864千円、中間純損失262,214千円となりました。

なお、当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。当社の販売実績を4つのソリューション別「点検、教育、物流、ネクスト」に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

ソリューション区分	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
点 検	199,669
教 育	150,802
物 流	105,465
ネ ク ス ト	16,516
合 計	472,455

#### ・点検ソリューション

前年同期は送電線点検用ドローン自動飛行システム（BEPライン）の東京電力への全支社導入の販売があったため、当中間会計期間の売上高は前年同期比で減少し、199,669千円となりました。ただし、上記要因を除けば、点検ソリューションの売上は増加傾向を維持しております。

#### ・教育ソリューション

教育ソリューションの中間会計期間における売上高は、過去3年で年平均成長率20%程度増加しており、当中間会計期間においてもドローン操縦の基礎教育（BEPベーシック）等により売上高は150,802千円となりました。

#### ・物流ソリューション

前年同期に実績のあった国土交通省からの国際標準化関連プロジェクト等の案件（計1.1億円）の完了の影響により、当中間会計期間の売上高は前年同期比で減少し、105,465千円となりました。ただし、既に受注済みの「政府研究開発プロジェクト（SBIR※）のドローンポートシステム開発」により、今年度の第3～第4四半期で約1億円の売上高を計上予定であり、通期では予定どおりに進捗しております。

※「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによってわが国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業。

#### ・ネクストソリューション

複数台数・複数機種種の掃除ロボットを活用したオフィス清掃サービス（BEPクリーン）、その他新規ソリューションの実証サービス等により、当中間会計期間の売上高は16,516千円となりました。

当社は、安定した売上成長の観点では累計取引企業数、及びストック型売上（ドローン等のハードウェアのリースやBEPを軸としたソフトウェア、保守メンテナンス等）の比率を意識し、また、収益性を高めるためには、売上総利益率の高いソフトウェアサービスの売上（＝BEPユーザーの利用料）及びBEPユーザー数（法人・個人）を伸ばしていくことが重要であると考えております。

当中間会計期間末における2021年以降の累計取引企業数は、既存顧客のリピート及び新規顧客の獲得により、524社となりました。

当中間会計期間におけるストック型売上は、過去3年で年平均成長率30%程度増加しており、当中間会計期間のストック型売上は185,151千円、ストック型の売上比率は39.2%（フロー型売上比率は60.8%）となりました。

た。屋内点検用ドローン（BEPインスペクション）の本格導入（保守）、サブスクの拡大がストック型売上の増加に繋がりました。

当中間会計期間におけるソフトウェア売上高は、過去3年で年平均成長率80%程度増加しており、当中間会計期間のソフトウェア売上高は126,601千円、BEPユーザーの累計数は法人が161社、個人が103,544人となりました。この3年間で、ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」やドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」（BEPベーシック）、津波警報ドローンシステム（BEPポート）、送電線点検用ドローン自動飛行システム（BEPライン）等がソフトウェア売上に貢献しました。また、点検ソリューションにおけるストック型の取引件数の拡大がBEPユーザー数（法人）の増加に寄与し、「SORAPASS」や「BLUE SKY」（BEPベーシック）への加入者増加等がBEPユーザー数（個人）の増加に寄与しました。

なお、当社は、2023年12月期中間期において中間財務諸表を作成していないため、前年同期の数値及び対前年同期の増減率については記載しておりません。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①財政状態の分析

#### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,313,276千円となり、前事業年度末に比べ364,500千円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が267,341千円減少、現金及び預金が111,385千円減少したことによるものであります。

固定資産は107,721千円となり、前事業年度末に比べ418千円増加いたしました。

この結果、総資産は1,420,998千円となり、前事業年度末に比べ364,082千円減少いたしました。

#### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は188,652千円となり、前事業年度末に比べ93,078千円減少いたしました。これは主に買掛金が55,825千円減少、前受金が15,042千円減少したことによるものであります。

固定負債は466,493千円となり、前事業年度末に比べ8,790千円減少いたしました。これは長期借入金が8,790千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は655,146千円となり、前事業年度末に比べ101,868千円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は765,851千円となり、前事業年度末に比べ262,214千円減少いたしました。これは中間純損失の計上に伴い利益剰余金が262,214千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.9%（前事業年度末は57.6%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末と比べ111,385千円減少し、1,110,686千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は83,473千円となりました。これは主に税引前中間純損失260,864千円、売上債権の減少額267,341千円、仕入債務の減少額55,825千円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,121千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出19,121千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,790千円となりました。これは長期借入金の返済による支出8,790千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、直近の業績の動向等を踏まえ、2024年12月期の通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日 (2024年8月9日) 公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,795	△48	△49	△52
今回修正予想 (B)	1,300~1,500	△250~△350	△250~△350	△260~△360
増減額 (B-A)	△495~△295	△202~△302	△201~△301	△208~△308
(参考) 前期実績 (2023年12月期)	1,264	△289	△295	△299

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222,071	1,110,686
受取手形、売掛金及び契約資産	395,189	127,848
商品及び製品	25,881	15,010
仕掛品	1,274	1,785
原材料及び貯蔵品	2,440	1,422
その他	30,920	56,523
流動資産合計	1,677,777	1,313,276
固定資産		
有形固定資産	82,902	84,370
無形固定資産	16,363	11,887
投資その他の資産	8,036	11,463
固定資産合計	107,303	107,721
資産合計	1,785,080	1,420,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,771	38,945
1年内返済予定の長期借入金	18,420	18,420
未払金	28,627	23,735
未払費用	49,216	53,440
未払法人税等	12,045	7,563
賞与引当金	16,884	18,472
その他	61,764	28,076
流動負債合計	281,731	188,652
固定負債		
長期借入金	473,240	464,450
その他	2,043	2,043
固定負債合計	475,283	466,493
負債合計	757,014	655,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	695,682	695,682
資本剰余金	631,654	631,654
利益剰余金	△299,270	△561,484
株主資本合計	1,028,066	765,851
純資産合計	1,028,066	765,851
負債純資産合計	1,785,080	1,420,998

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	472,455
売上原価	280,497
売上総利益	191,957
販売費及び一般管理費	454,620
営業損失 (△)	△262,662
営業外収益	
受取利息	3
保険金収入	3,498
その他	1,566
営業外収益合計	5,068
営業外費用	
支払利息	1,931
為替差損	1,288
その他	50
営業外費用合計	3,270
経常損失 (△)	△260,864
税引前中間純損失 (△)	△260,864
法人税、住民税及び事業税	1,350
法人税等合計	1,350
中間純損失 (△)	△262,214



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失 (△)	△260,864
減価償却費	21,983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,587
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△694
受取利息及び受取配当金	△3
保険金収入	△3,498
支払利息	1,931
売上債権の増減額 (△は増加)	267,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,524
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,441
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,825
未払金の増減額 (△は減少)	△4,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,196
前受金の増減額 (△は減少)	△15,042
その他	△4,130
小計	△82,344
利息及び配当金の受取額	3
保険金の受取額	3,498
利息の支払額	△1,931
法人税等の支払額	△2,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△19,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△8,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,110,686

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。